



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 前田 昭

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,792	△10.1	12,840	36.0	8,497	46.0
26年3月期第1四半期	35,369	8.1	9,444	32.7	5,820	32.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 12,106百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,386百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.68	13.66
26年3月期第1四半期	9.39	9.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,356,522	365,380	5.0
26年3月期	7,205,576	358,507	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 365,066百万円 26年3月期 358,220百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	△12.3	16,600	△1.9	10,800	2.4	17.39
通期	128,700	△10.5	36,600	△7.1	23,800	4.0	38.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	625,266,342 株	26年3月期	625,266,342 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	4,161,618 株	26年3月期	4,313,249 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	621,003,866 株	26年3月期1Q	619,894,684 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更等	2
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

決算補足説明資料

平成26年度第1四半期 決算概要

1. 損益の状況	1
2. 営業の状況	2
3. 財務健全化の状況	3
参考 決算付属資料	5

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少したことや、国債等債券売却益の減少を主因にその他業務収益が減少したこと等から、前年同期比35億77百万円減少し、317億92百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因に、その他業務費用が減少したこと等から、前年同期比69億73百万円減少し、189億52百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比33億96百万円増益の128億40百万円、四半期純利益は、前年同期比26億77百万円増益の84億97百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、中小企業向け貸出への積極的な取り組みに加え、全営業店への「ローンの窓口」の設置等、個人ローンの営業体制を強化した結果、前連結会計年度末比911億円増加の4兆8,957億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、法人預金・個人預金ともに大きく増加し、前連結会計年度末比1,551億円増加の6兆5,066億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比95億円増加し、1兆9,956億円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日公表の数値から変更はありません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)会計方針の変更等

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が3,960百万円減少し、利益剰余金が2,534百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ107百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、本実務対応報告第20項に定める経過的な取扱いに従って、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(2) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

信託が保有する自社の株式に関する事項

イ．信託における帳簿価額は805百万円(前連結会計年度末は864百万円)であります。

ロ．信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ．信託が保有する自社の株式の期末株式数は2,270千株(前連結会計年度末は2,434千株)、

期中平均株式数は2,376千株(前第1四半期連結累計期間は3,293千株)であります。

ニ．期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	197,940	250,329
コールローン及び買入手形	13,989	13,390
買入金銭債権	4,702	4,588
特定取引資産	12,589	11,888
金銭の信託	156	155
有価証券	1,986,123	1,995,696
貸出金	4,804,602	4,895,727
外国為替	8,059	5,491
その他資産	29,889	32,779
有形固定資産	85,297	85,060
無形固定資産	8,103	8,077
退職給付に係る資産	34,395	31,149
繰延税金資産	6,654	4,715
支払承諾見返	45,870	49,356
貸倒引当金	△32,798	△31,885
資産の部合計	7,205,576	7,356,522
負債の部		
預金	6,185,611	6,250,947
譲渡性預金	165,954	255,701
コールマネー及び売渡手形	38,009	24,767
債券貸借取引受入担保金	192,120	206,583
特定取引負債	10,345	9,636
借入金	99,724	121,156
外国為替	900	410
社債	50,000	20,000
信託勘定借	58	30
その他負債	40,984	35,090
退職給付に係る負債	23	24
役員退職慰労引当金	22	11
睡眠預金払戻損失引当金	1,304	1,304
ポイント引当金	63	56
再評価に係る繰延税金負債	16,075	16,064
支払承諾	45,870	49,356
負債の部合計	6,847,068	6,991,141
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,642
利益剰余金	221,787	224,975
自己株式	△1,754	△1,692
株主資本合計	305,242	308,499
その他有価証券評価差額金	26,122	29,534
繰延ヘッジ損益	△1,447	△1,349
土地再評価差額金	26,040	26,020
為替換算調整勘定	△0	-
退職給付に係る調整累計額	2,262	2,360
その他の包括利益累計額合計	52,977	56,566
新株予約権	287	314
純資産の部合計	358,507	365,380
負債及び純資産の部合計	7,205,576	7,356,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	35,369	31,792
資金運用収益	21,629	20,444
(うち貸出金利息)	16,488	16,041
(うち有価証券利息配当金)	5,006	4,253
信託報酬	22	25
役務取引等収益	5,958	6,062
特定取引収益	90	95
その他業務収益	6,449	3,216
その他経常収益	1,220	1,948
経常費用	25,925	18,952
資金調達費用	2,378	1,778
(うち預金利息)	1,113	894
役務取引等費用	1,810	2,018
その他業務費用	5,835	491
営業経費	14,187	14,273
その他経常費用	1,713	389
経常利益	9,444	12,840
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	10	13
固定資産処分損	10	12
減損損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	9,434	12,827
法人税、住民税及び事業税	1,365	2,886
法人税等調整額	2,008	1,443
法人税等合計	3,374	4,329
少数株主損益調整前四半期純利益	6,060	8,497
少数株主利益	239	-
四半期純利益	5,820	8,497

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,060	8,497
その他の包括利益	△8,446	3,609
その他有価証券評価差額金	△8,710	3,410
繰延ヘッジ損益	261	98
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	-	98
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
四半期包括利益	△2,386	12,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,625	12,106
少数株主に係る四半期包括利益	239	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成26年度第1四半期 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況

参考 決算付属資料



1. 損益の状況

損益の状況については、市場金利の低位安定による資金利益の減少や、消費増税の影響による経費の増加により、コア業務純益は減益となったものの、有価証券関係損益の増加に加え、お取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組み等により与信費用が減少したことから、**経常利益は前年同期比39億円増益の129億円（前年同期比+42.9%）、四半期純利益は前年同期比29億円増益の86億円（前年同期比+51.5%）**となりました。

このように、平成26年度第1四半期は大幅な増益となり、「中期計画2012～改革への挑戦～」の最終年度である平成26年度も順調なスタートをきることができました。

【単体】

（単位：億円）

	平成27年3月期 第1四半期 実績 (3ヵ月間)		前年同期比 (増減率)	平成27年3月期 中間期	平成27年3月期通期	
				業績予想 (6ヵ月間)	業績予想 (12ヵ月間)	前年比
経常収益	316	35	(10.0%)	630	1,277	147
資金利益	189	3				
役務取引利益等	44	3				
コア業務粗利益	233	6	(2.5%)			
経費	140	2				
コア業務純益	93	8	(7.4%)			
うち有価証券関係損益	31	28				
うち与信費用	8	16				
経常利益	129	39	(42.9%)	165	363	18
四半期(中間・当期)純利益	86	29	(51.5%)	107	235	10

【連結】

連結四半期(中間・当期)純利益	85	27	(46.0%)	108	238	9
-----------------	----	----	---------	-----	-----	---

業績予想と配当予想

平成26年度の業績については、上記のとおり順調に推移していることから、単体・連結ともに5月12日に公表した中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

また、配当についても、5月12日公表のとおり中間配当・期末配当ともに4.0円（年間8.0円）を予定しており変更はありません。

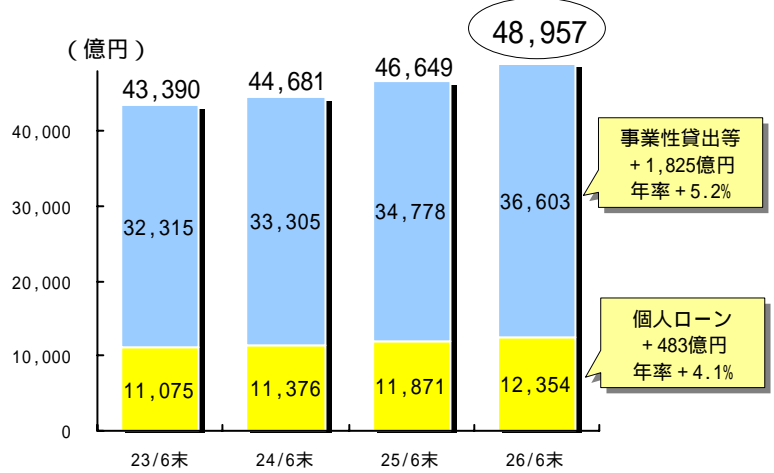
2. 営業の状況

(1) 貸出金【単体】

貸出金残高
+ 2,308億円
年率 + 4.9%

貸出金残高の推移

中小企業向け貸出への積極的な取り組みに加え、全営業店への「ローンの窓口」の設置等、個人ローンの営業体制を強化した結果、貸出金残高（末残）は平成25年6月末比2,308億円（年率+4.9%）増加し4兆8,957億円となりました。

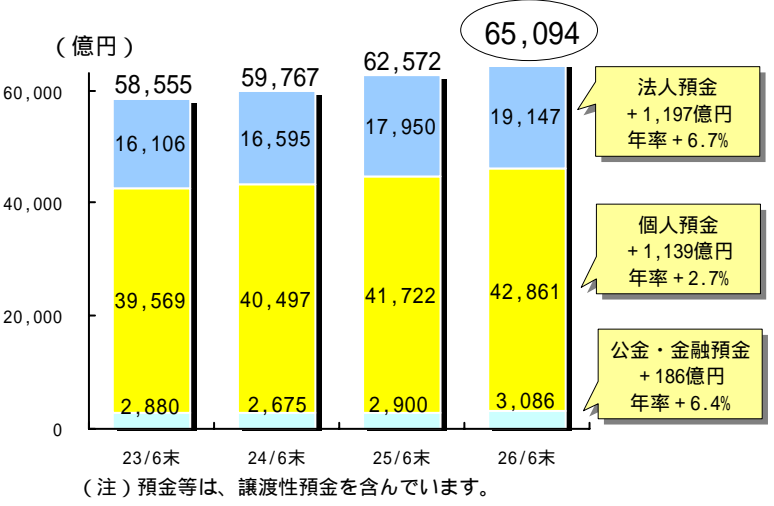


(2) 預金等【単体】

預金等残高
+ 2,522億円
年率 + 4.0%

預金等残高の推移

地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、預金等残高（末残）は平成25年6月末比2,522億円（年率+4.0%）増加し6兆5,094億円となりました。
そのうち個人預金残高（末残）は平成25年6月末比1,139億円（年率+2.7%）増加し4兆2,861億円となりました。

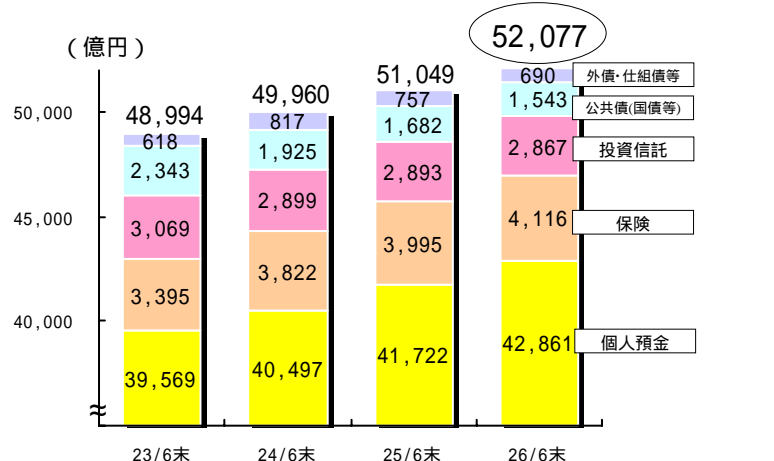


(3) 個人預り資産【単体】

個人預り資産
+ 1,028億円
年率 + 2.0%

個人預り資産残高の推移

お客様のニーズに合わせた営業を展開しました結果、個人預金及び保険の残高が増加し、個人預り資産残高（末残）は平成25年6月末比1,028億円（年率+2.0%）増加し5兆2,077億円となりました。



3. 財務健全化の状況

(1) 自己資本比率

連結自己資本比率は、資本の質の改善を企図し劣後調達の高残を圧縮（170億円）しましたが、11.67%と引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

【連結】

（単位：億円）

	平成26年6月末	
		平成26年3月末比
(1) 自己資本の額	3,693	104
(2) リスク・アセット等の額の合計額	31,641	165
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.67%	0.39%

【単体】

（単位：億円）

	平成26年6月末	
		平成26年3月末比
(1) 自己資本の額	3,646	104
(2) リスク・アセット等の額の合計額	31,489	30
(3) 自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.57%	0.35%

（注）信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(2) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、平成26年3月末比52億円増加し450億円となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成26年6月末	
		平成26年3月末比
有価証券評価損益	450	52
株式	315	39
債券	96	4
その他	39	9

(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額

貸出金増強への積極的な取り組みの一方で、お取引先の事業再生や経営改善支援への取り組みにより、開示債権額は平成26年3月末比29億円減少し899億円となりました。総与信に占める割合も平成26年3月末比0.10ポイント改善し1.80%とさらに良好な水準となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成26年6月末	
	平成26年6月末	平成26年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	8
危険債権	449	10
要管理債権	338	11
金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額	899	29
総与信額	49,845	945
総与信に占める割合	1.80%	0.10%

(注) 上記の平成26年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

また、記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

平成26年6月末の各開示区分の金額は、平成26年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、6月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成26年3月末から6月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先・破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		26年度		25年度
		第1四半期	前年同期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	25,689	1,738 (7.3%)	23,951
(うちコア業務粗利益)	2	(23,317)	(596) (2.5%)	(23,913)
国 内 業 務 粗 利 益	3	23,186	1,266 (5.8%)	21,920
(うちコア業務粗利益)	4	(20,932)	(621)	(21,553)
資 金 利 益	5	16,985	461	17,446
役 務 取 引 等 利 益	6	3,853	139	3,992
特 定 取 引 利 益	7	44	19	25
そ の 他 業 務 利 益	8	2,302	1,845	457
(うち国債等債券関係損益)	9	(2,253)	(1,886)	(367)
国 際 業 務 粗 利 益	10	2,503	473 (23.3%)	2,030
(うちコア業務粗利益)	11	(2,385)	(25)	(2,360)
資 金 利 益	12	1,931	205	1,726
役 務 取 引 等 利 益	13	99	16	83
特 定 取 引 利 益	14	51	13	64
そ の 他 業 務 利 益	15	421	266	155
(うち国債等債券関係損益)	16	(118)	(447)	(329)
経 費 (除く臨時処理分)	17	13,969	156 (1.1%)	13,813
人 件 費	18	7,428	104	7,324
物 件 費	19	5,793	50	5,843
税 金	20	747	101	646
実 質 業 務 純 益	21	11,720	1,583 (15.6%)	10,137
(コア業務純益)	22	(9,348)	(751) (7.4%)	(10,099)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	-	1,069	1,069
業 務 純 益	24	11,720	2,652 (29.2%)	9,068
うち国債等債券関係損益	25	2,371	2,334	37
国 債 等 債 券 売 却 益	26	2,863	3,010	5,873
国 債 等 債 券 売 却 損	27	491	5,344	5,835
国 債 等 債 券 償 却	28	-	-	-
臨 時 損 益	29	1,188	1,220	32
株 式 等 関 係 損 益	30	732	458	274
株 式 等 売 却 益	31	774	14	760
株 式 等 売 却 損	32	42	442	484
株 式 等 償 却	33	-	0	0
(有価証券関係損益 25+30)	34	(3,103)	(2,791)	(312)
不 良 債 権 処 理 額	35	845	613	232
貸 出 金 償 却	36	-	155	155
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	-	535	535
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	24	135	159
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	488	488	-
償 却 債 権 取 立 益 等	40	382	371	11
(与信費用 23+35)	41	(845)	(1,681) (201.1%)	(836)
そ の 他 臨 時 損 益	42	389	150	539
経 常 利 益	43	12,908	3,873 (42.9%)	9,035
特 別 損 益	44	13	3	10
うち固定資産関係損益	45	13	3	10
固 定 資 産 処 分 益	46	-	0	0
固 定 資 産 処 分 損	47	12	2	10
減 損 損 失	48	0	0	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	49	12,895	3,870	9,025
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	2,889	1,525	1,364
法 人 税 等 調 整 額	51	1,439	566	2,005
法 人 税 等 合 計	52	4,329	959	3,370
四 半 期 純 利 益	53	8,566	2,911 (51.5%)	5,655

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益

2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

【連結】

(単位：百万円)

		26年度		25年度
		第1四半期	前年同期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	25,554	1,430 (5.9%)	24,124
資 金 利 益	2	18,666	585	19,251
役 務 取 引 等 利 益	3	4,068	102	4,170
特 定 取 引 利 益	4	95	5	90
そ の 他 業 務 利 益	5	2,724	2,111	613
営 業 経 費	6	14,273	86 (0.6%)	14,187
与 信 費 用	7	835	1,671	836
貸 出 金 償 却	8	-	155	155
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	535	535
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	-	1,069	1,069
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	24	135	159
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	478	478	-
償 却 債 権 取 立 益 等	13	382	371	11
株 式 等 関 係 損 益	14	732	458	274
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	171	150	321
そ の 他	16	180	72	252
経 常 利 益	17	12,840	3,396 (36.0%)	9,444
特 別 損 益	18	13	3	10
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	19	12,827	3,393	9,434
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	2,886	1,521	1,365
法 人 税 等 調 整 額	21	1,443	565	2,008
法 人 税 等 合 計	22	4,329	955	3,374
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	23	8,497	2,437	6,060
少 数 株 主 利 益	24	-	239	239
四 半 期 純 利 益	25	8,497	2,677 (46.0%)	5,820

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しています。

2. 貸出金・預金等の状況 (平残)

(1) 貸出金【単体】

(単位：億円)

	平成26年 6 月期	
		平成25年 6 月期比
貸出金残高 (平残)	48,571	2,186
事業性貸出等	36,231	1,644
個人ローン	12,340	542

(2) 預金等【単体】

(単位：億円)

	平成26年 6 月期	
		平成25年 6 月期比
預金等残高 (平残)	64,081	2,638
法人預金	18,670	1,357
個人預金	42,194	1,272
公金・金融預金	3,217	9

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。